

分配金のお知らせ

2019年1月24日

野村アセットマネジメント株式会社

**「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」
2019年1月23日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の2019年1月23日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、基準価額水準及び基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、「円コース」の分配金を40円から20円に、「通貨セレクトコース」の分配金を80円から50円に、それぞれ引き下げることいたしました。

分配金引き下げに関する説明は、次ページ以降をご参照ください。

【分配金】(1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	通貨セレクトコース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	20円 (40円)	50円 (80円)
決算日の基準価額	9,752円	7,789円
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	12,796円 (12,153円)	14,755円 (13,831円)
分配金額設定来累計	2,940円	6,830円

前回決算:2018年12月25日、設定日:2012年10月24日

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

・分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【「毎月分配型」の分配の方針】

原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【分配金引き下げの背景】

今回の決算では、「円コース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の40円から20円に、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の80円から50円に、それぞれ引き下げました。

「円コース(毎月分配型)」「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額(分配金再投資)は、2018年2月に急落し、その後戻す局面もありましたが、2017年の水準を上回るまでには至らず、軟調な展開となりました。

2019年1月23日現在の「円コース(毎月分配型)」の基準価額(分配金再投資)は12,796円、2018年1月末からの騰落率は-1.1%、また、基準価額は9,752円、同期間の騰落率は-5.7%となりました。

また、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」については、2019年1月23日現在、基準価額(分配金再投資)は14,755円、2018年1月末からの騰落率は-10.1%となり、基準価額は7,789円、同期間の騰落率は-19.7%となりました。

2018年2月の基準価額急落はFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ加速懸念がきっかけで、その後の動きも、世界的な株式市場の調整などを背景としたインフラ関連株の下落などにより弱含みとなりました。また、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」については、下落傾向にあったトルコリラが8月に急落した他、一部の選定通貨が下落したことも基準価額下落の要因となりました(次ページご参照)。なお、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の選定通貨については8月中旬にトルコリラからインドネシアルピアへと変更しました。

上述の基準価額水準および基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、「円コース(毎月分配型)」と「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を引き下げることにいたしました。

<「円コース(毎月分配型)」の基準価額の推移>

期間:2012年10月24日(設定日)~2019年1月23日、日次



<「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額の推移>

期間:2012年10月24日(設定日)~2019年1月23日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

＜高配当インフラ関連株の推移＞

期間:2012年10月末～2018年12月末、月次



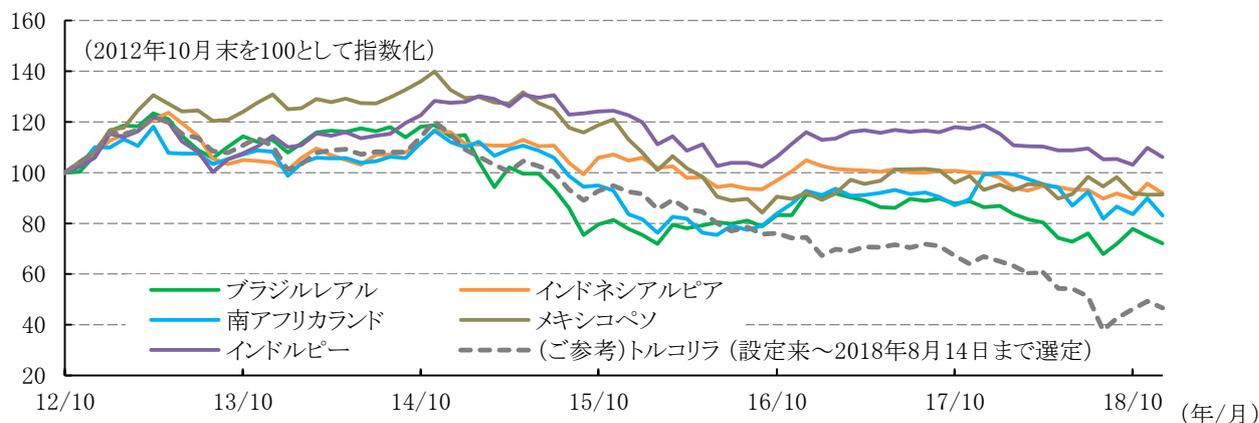
インフラ関連株:Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(配当込み、米ドルヘッジベース)

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

＜選定通貨*の為替レート(対円)の推移＞

期間:2012年10月末～2018年12月末、月次

※2018年12月末現在の「通貨セレクトコース」の選定通貨



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

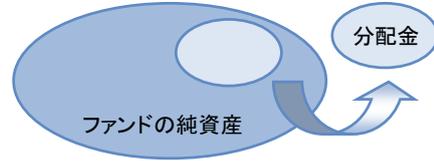
今後とも「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

当資料で使用した指数について

●Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Indexは、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLCの商品でありすべての権利を有します。

【分配金に関する留意点】

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



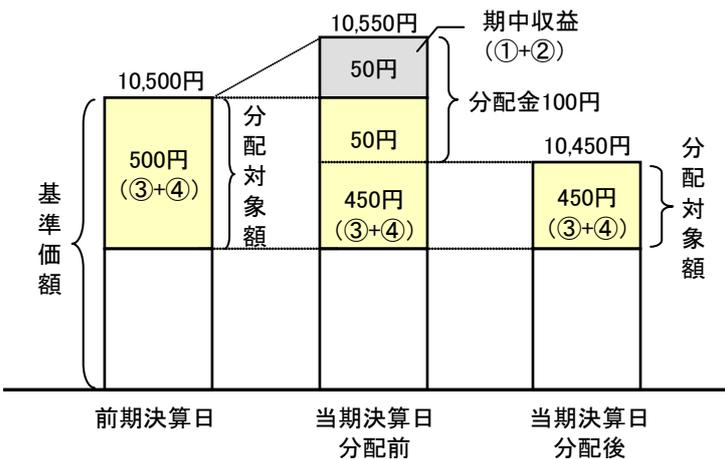
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

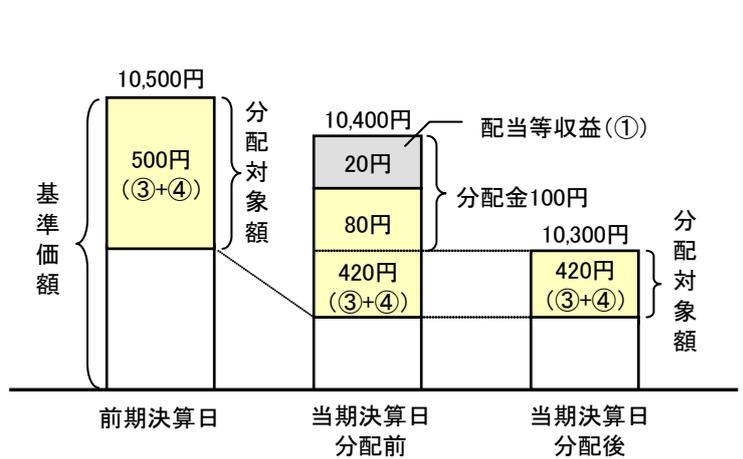
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

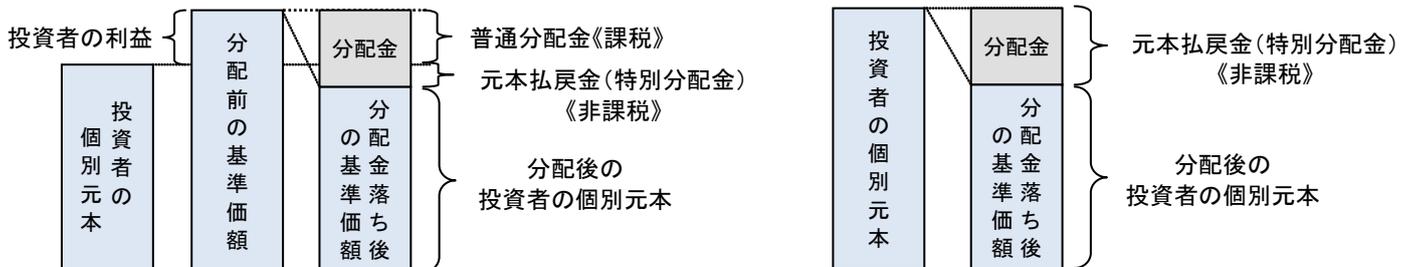


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

【ファンドの特色】

- 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 世界各国のインフラ関連企業*1の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)**等を実質的な主要投資対象**3とします。加えて、保有するインフラ関連株**4の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入**5の獲得を目指す「インフラ関連株プレミアム戦略」を実質的に活用します。
 - ・カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト**6にも実質的に投資する場合があります。
 - ※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。
 - ※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利・配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。
 - ※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ※4 当ファンドにおいては、インフラ関連企業の株式、MLPおよびインカム・トラスト等を総称して「インフラ関連株」といいます。
 - ※5 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。
 - ※6 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

＜一般的なコール・オプションとは＞

・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。

- ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
- ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。

※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*(米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。
詳細は、交付目録見書の「投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーグローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」の主な投資方針について

- ◆ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ◆ インフラ関連株への投資に加えて、「インフラ関連株プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「インフラ関連株プレミアム戦略」とは、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
 - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
 - ・保有するインフラ関連株の銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数・口数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
 - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
 - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
 - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

- ・投資顧問会社が、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。
- * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社より助言を受けます。

副投資顧問会社	運用の再委託先
DWS Investment GmbH	RREEF America L.L.C.
BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited BlackRock Asset Management North Asia Limited
Partners Group (Guernsey) Limited	—
Nuveen Asset Management, LLC	—

- ・出所: 投資顧問会社(野村アセットマネジメント)作成
- ・上記の各副投資顧問会社は、2018年12月28日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行なわれる可能性があります。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)
毎月分配型/年2回決算型

【ファンドの特色】

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆ 毎月分配型
 - 原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
 - ◆ 年2回決算型
 - 原則、毎年3月および9月の23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、MLPの価格変動リスク、債券価格変動リスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2022年9月26日まで(2012年10月24日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の毎決算時(原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の毎決算時(原則、3月および9月の23日。休業日の場合は翌営業日)に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上(1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ルクセンブルクの銀行・ロンドン証券取引所・ロンドンの銀行・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に4.32%(税抜4.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○ 実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.9004%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年2.0504%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 * ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
<受付時間>営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。